

# 福島の復興に向けた取り組み について

2019年7月

# 福島への復興に向けた取組

- 平成31年4月に大熊町（一部）の居住制限区域・避難指示解除準備区域を解除。令和2年春には特定復興拠点（双葉駅・大野駅・夜ノ森駅）の先行解除、双葉町（一部）の避難指示解除準備区域解除を予定
- 避難指示が解除された地域を中心に、地域の活力による、なりわい再建や新産業創出が進む。

## 生活の再建

### 避難指示解除・特定再生復興拠点の整備

- ・避難指示対象者数は約2.3万人（平成31年4月時点）。平成25年8月の区域設定時から約5.8万人減。
- ・特定復興再生拠点につき、平成30年5月までに双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村の計画を認定。

### 生活環境の整備

- ・平成29年10月には常磐線が富岡駅まで開通。避難指示解除に伴い、平成31年5月から大熊町内新庁舎にて業務を再開。
- ・ふたば未来学園高校（平成27年開校、広野）は昨年初めての卒業生を送り出した。小高産業技術高校（平成29年開校、南相馬）等、特色ある次世代教育の場が創出されている。
- ・平成30年4月に、葛尾村、飯館村、浪江町、富岡町で小・中学校などが再開。

### 地域の活力・コミュニティの再生

- ・浪江町では7年ぶりに十日市祭が開催し3万人が来場（平成29年秋）。双葉町のだるま市は避難先（いわき市）での最後の開催となった（平成30年1月）。
- ・までい館（道の駅、飯館村）、さくらモール（商業施設、富岡町）、イオン浪江店（商業施設、浪江町）の開設など、暮らしの安心を取り戻す取組が各地で進んでいる。

# 福島の復興

## 事業・なりわいの再建

- ・福島相双復興官民合同チームによる訪問事業者のうち、被災12市町村における帰還再開率は30%（平成31年3月時点 ※平成28年1月は20%）帰還再開や新たな販路・顧客の開拓に挑戦する事業者が増加中。
- ・福島相双復興官民合同チーム（平成27年8月～）は、約5,300の事業者と約1,600の農業者を個別に訪問し、多様なニーズを踏まえたきめ細かな個別支援を実施中。
- ⇒ 避難指示が解除された地域（浪江、富岡）で再開する飲食店、商品開発や販路の開拓に成功した浪江町の製造業、食品加工業等々

## 新産業の息吹

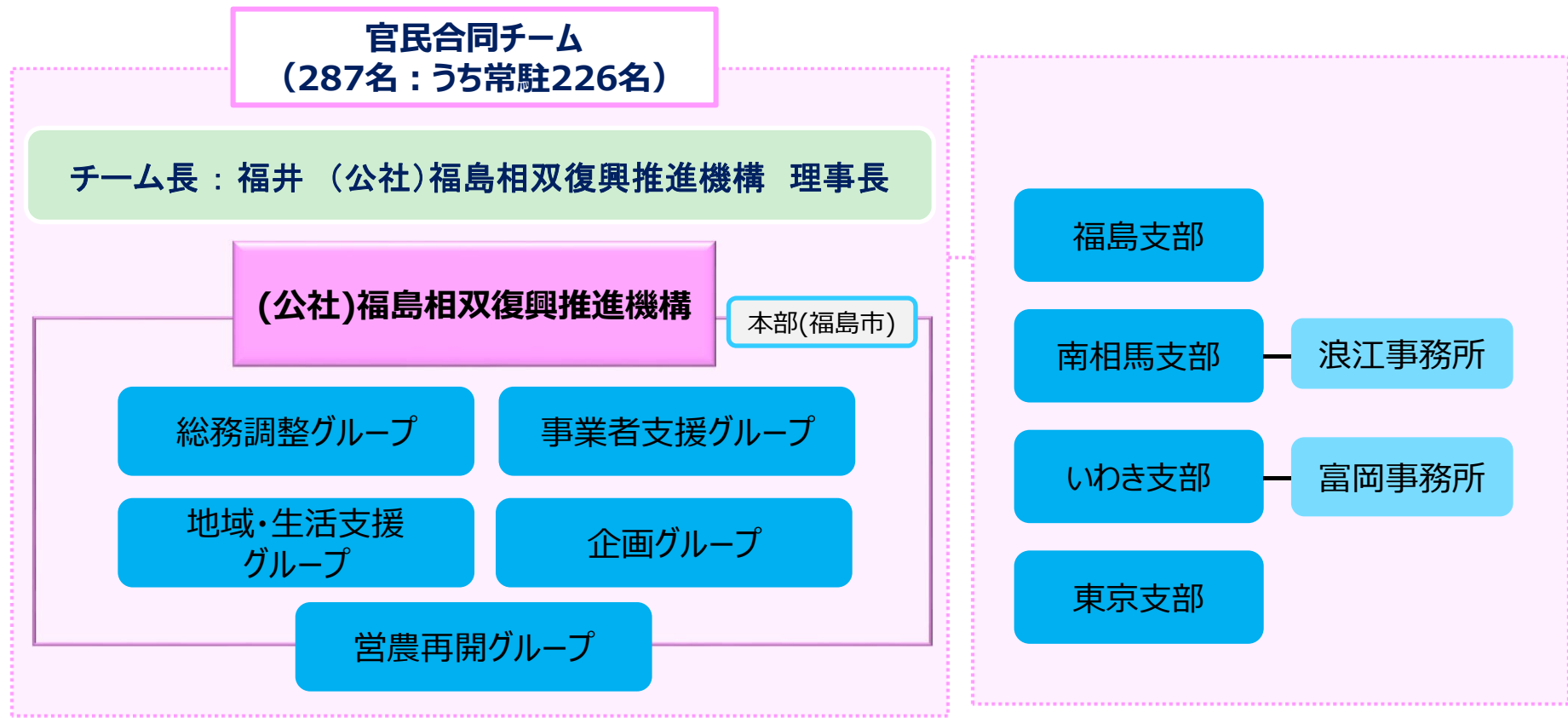
- ・各市町村で新たな企業が立地し、雇用を創出。川内村のスポーツウェア製造販売業・リセラ（平成29年12月操業開始）やEV用電池の再利用を手がけるフォーアールエナジー（平成30年3月操業開始）など先端的な企業も進出。
- ・福島イノベーション・コースト構想による新産業の創出が具体化。ロボット分野では、福島ロボットテストフィールドを整備中の南相馬市・浪江町を中心に、ドローンの開発・実証が進展。
- ・高校生による「廃炉創造ロボコン」など若者の参画を促進する取組も進んでいる。

## なりわい・産業の再生



## 公益社団法人福島相双復興推進機構（官民合同チーム）の概要

- 福島相双復興官民合同チームは、国、福島県、民間の構成により、平成27年8月24日に創設。
- 原子力発電所事故による被災事業者を個別訪問（約5,300者）。専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立を支援。平成29年4月から農業者への個別訪問（約1,600者）も実施。



## 事業・なりわいの再生支援

事業再開意向のある事業者が自立的な経営を行うために支援を実施。廃業する事業者やまち機能の回復に資する震災後創業者に対する支援も行う。

- ・専門家によるコンサルタント支援
- ・人材確保支援
- ・販路開拓支援
- ・生活設計・事業承継支援

## まちづくり支援

被災事業者が帰還し事業再開しやすい環境を整備するため、まちづくり専門家等により自治体のまちづくりを面的に支援している。

- ・まちづくり会社や商業施設等の設立・運営支援
- ・観光・交流人口拡大支援
- ・物流配送課題等、生活・事業環境整備支援

## 営農再開の支援

営農再開意向のある農業者が、継続的に農業を行っていくために支援を実施。あわせて風評被害の払拭を目指す。

- ・個別訪問を通じた経営・技術支援
- ・農地集約や大規模化の加速化支援
- ・風評被害対策及び販路開拓支援
- ・地域状況に応じた耕畜連携などの支援

## 外部人材・資本の呼び込みと新しい地域づくり

人口が減少していることから、域外から人・資本などを呼び込んで、地域経済に新たな波及効果をもたらすことを目指す。

- ・福島イノベーション・コースト構想の推進と地元事業者の関与支援
- ・交流人口増加に繋がる情報発信支援
- ・外部からの人材呼び込みと創業支援

# 被災12市町村の事業者の自立等支援策

## 事業者の課題への対応

### 1. 設備投資等支援

#### 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業

- ・12市町村で被災した中小・小規模事業者の自立を集中的に支援し、まち機能の早期回復を図るため、事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部補助を実施。
- ・【平成29年度から】地元での再開が困難な帰還困難区域等の事業者が、12市町村外で事業再開する場合の補助率を3/4とする拡充を実施。
- ・【平成31年度から】12市町村内で事業展開を行う場合、同一の事業再開等計画であっても、再開後の事業環境の変化や外的要因等に適応・対応しようと事業拡大等を図り、地域の復興にも資する計画であると判断される場合に限り、複数回の申請を行うことができることとする拡充を実施。

### 2. 人材確保支援

#### 人材マッチングによる人材確保支援事業

12市町村内外からの人材確保を図るため、人材コーディネーターによる人材マッチングを実施。

### 3. 商圏の回復

#### 事業再開・帰還促進交付金

- ・市町村が各々の実情を踏まえ実施する、地元事業者からの購入を促す取組など需要喚起や住民の帰還を後押しする取組に関して、福島県に造成された基金から市町村へ交付金を交付。
- ・【平成31年度から】避難指示解除後間もない区域に重点を置いて、プレミアム付事業再開・帰還促進券の域外需要を取り込めることとする拡充を実施。

#### 6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業

販路開拓や新ビジネス創出に向けて、事業者の抱える課題等を把握し、課題に応じた専門家の派遣や事業者間マッチング等を実施。

#### つながり創出を通じた地域活性化支援事業

地域の人と人のつながり回復を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組を行うグループ等の活動の支援を実施。

#### 生活関連サービスに要する移動・輸送手段の確保支援事業

12市町村内に帰還した住民が必要とする、衣・食・医等に関する生活関連商品の購入や幅広いサービスの利用に必要な移動・輸送手段等の支援を実施。

## 新陳代謝を通じた地域のなりわい再建の促進

### 創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業

産業基盤の再構築やまちの活性化を図るため、市町村が策定する復興計画等に沿った形で12市町村での創業や12市町村外からの事業展開等を行う者に対し、設備投資等に係る費用の一部補助を実施。

### 創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業

12市町村での創業や12市町村外からの事業展開が活発に行われる環境を整備するため、共同配送モデルの検討や創業者向けのセミナー等を実施。

## 支援体制の整備

### 官民合同チーム専門家支援事業

- ・官民合同チームにおける、専門家による訪問、相談支援体制を強化。コンサルタント、中小企業診断士等の専門家を交えたチームを構築し、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問・相談支援を実施。
- ・【平成29年度から】市町村を支援の対象に追加。
- ・【平成31年度から】まち機能の早期回復に資する創業等に取り組む者を支援の対象に追加。

### 商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業

各商工会議所・商工会が広域的に連携し、官民合同チームと協力しつつ、市町村の枠を超えた事業者間の連携を促進。また、事業者を対象としたセミナー開催などを実施。



# 福島イノベーション・コースト構想

- 平成26年6月、浜通り地域等に新たな産業の創出を目指す「福島イノベーション・コースト構想」を取りまとめ(座長:赤羽原子力災害現地対策本部長)。
- 福島ロボットテストフィールド等の拠点整備を含めた主要プロジェクトの具体化に加え、産業集積の実現、教育・人材育成、生活環境の整備、交流人口の拡大等に向けた取組を進めている。
- 構想を「改正福島特措法」へ位置付けるとともに、関係閣僚会議の創設や福島県による推進法人の設立など、構想の具体化・実現へ向けて関係機関が緊密に連携して取り組む新たな枠組を構築。

主な拠点・プロジェクト等

## 廃炉

- 福島第一原発の廃炉を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点の整備
- モックアップ試験施設等を活用した機器・装置開発、実証試験



モックアップ試験施設



## ロボット

- 総合的なロボット開発・実証拠点（福島ロボットテストフィールド）の整備
- ロボット国際大会（World Robot Summit）の開催



福島ロボットテストフィールド



ドローンの試験飛行

## エネルギー

- 再生可能エネルギー等の新たなエネルギー関連産業の創出
- 再生可能エネルギーや水素エネルギーを地域で効率的に活用するスマートコミュニティを構築。



再エネ由来大規模水素製造実証拠点

スマートコミュニティ



## 農林水産

- 先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践
- 農林水産分野における先端技術の開発・実用化の推進



生産性向上の取組（無人走行トラクター）



ワンダーファームのトマト栽培

今後の方向性

## 産業集積

廃炉、ロボット、エネルギー等の分野の関連企業を誘致し、拠点と連携した新たな産業を集積。

## 教育・人材育成

初等中等教育から高等教育に至るまで、幅広い構想を支える人材を育成。

## 生活環境整備

公共交通や買い物環境の整備、教育、医療・介護体制の充実等の、生活環境の整備を推進。

## 交流人口拡大

来訪者を促進させるため、拠点を核とした交流人口の拡大に向けた取組を推進。

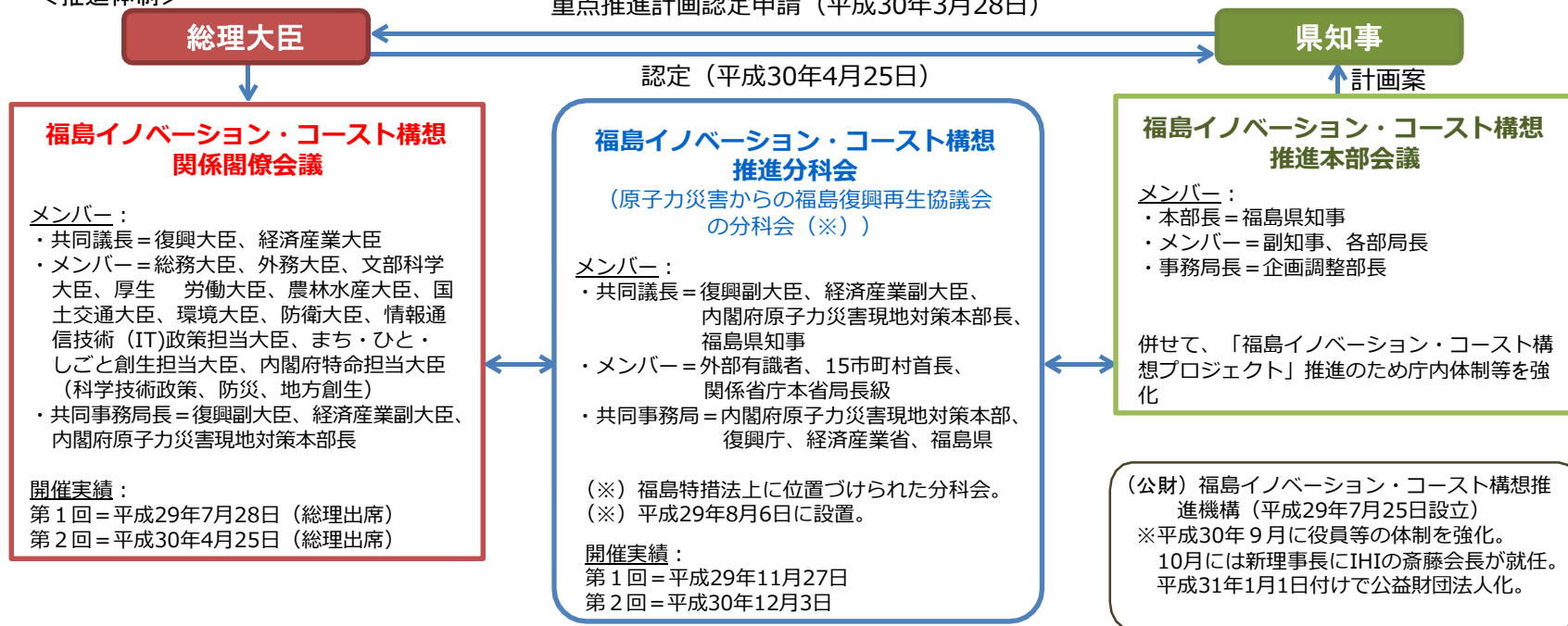
# 福島イノベーション・コースト構想の推進体制

## 福島イノベ構想の推進を 福島特措法に位置づけ

- 福島イノベーション・コースト構想の推進を図るための **重点推進計画について総理大臣による認定。**
- 認定プロジェクトに対する **国有施設の減額使用・特許料等の軽減に関する特例。**
- 関係主体間による連携強化のための体制整備。

「福島復興再生基本方針」（平成29年6月30日改定 閣議決定）（抜粋）  
 3. 7 (3) 福島イノベーション・コースト構想に係る取組の推進  
 「福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた多岐にわたる課題を政府全体で解決していくため、関係省庁による具体的な連携体制の構築等を進める **閣僚級の会議体の創設**や、関係省庁、県等が参画して福島イノベーション・コースト構想の推進に関する基本的な方針を共有していく場としての原子力災害からの福島復興再生協議会の **分科会を創設**する」

<推進体制>



# 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

- 福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」（平成30年4月25日 内閣総理大臣認定）において、（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下「イハ機構」という。）を実施主体として位置付け、国家プロジェクト外である本構想の具体化を推進。平成31年1月1日より公益財団法人化。
- イハ機構では、平成30年4月に、専従職員を配置したほか、9月から10月にかけて県内外の大手企業の代表や有識者などから役員・評議員を選任、参与を新設し、組織体制を強化。構想の実現に向けて、国、県と一体となって取り組んでいる。

## <役員体制（令和元年.6.14～）>

### <理事長>

齋藤 保

（株）IHI代表取締役会長

### <理事>

赤石 良治  
伊藤 泰夫  
飯田 康博  
大橋 信夫  
小沢 喜仁  
楠本 修二郎  
鈴木 真二  
鈴木 正晃  
立岡 恒良  
田所 諭  
豊増 俊一  
深澤 秀樹  
皆川 芳嗣  
渡邊 博美

東日本旅客鉄道（株）常務取締役  
（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構 事務局長  
（株）デンソー 常務役員  
J A 福島五連 会長  
福島大学共生システム理工学類 教授  
（一社）東の食の会 代表理事  
東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授  
福島県 副知事  
（公社）福島相双復興推進機構 理事  
東北大学大学院情報科学研究科 教授  
日産自動車（株）フェロー  
ふくしまNPOネットワークセンター 常勤顧問  
（株）農林中金総合研究所 理事長  
福島県商工会連合会 会長

### <監事>

鈴木 和郎  
竹内 誠司

鈴木公認会計士事務所  
（株）東邦銀行 専務取締役営業本部長

### <評議員>

岡 隆一  
岡本 繁樹  
笠原 賢二  
川上 雅則  
轡田 倉治  
鈴木 淳一  
畠 利行  
松本 順  
諸永 裕一  
山下 治

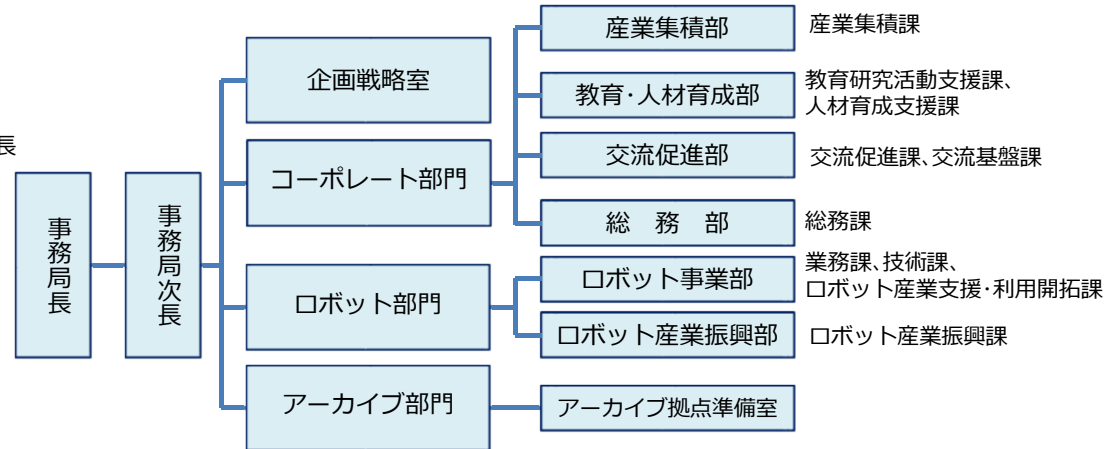
会津大学 理事長兼学長  
復興庁原子力災害復興班 企画官  
福島県経営者協会連合会 会長  
福島県農業協同組合中央会 常務理事  
福島県商工会連合会 会長  
福島県教育委員会 教育長  
福島県信用保証協会 会長  
（株）みちのくHD 代表取締役グループCEO  
経済産業省福島新産業・雇用創出推進室 室長  
福島工業高等専門学校 校長

### <参与>

大山 健太郎  
清野 智  
瀬谷 俊雄  
蛭田 史郎

アイリスグループ 会長  
（独）国際観光振興機構 理事長  
（株）東邦銀行 相談役  
旭化成（株）相談役

## <事務局体制>



## （公社）福島相双復興推進機構との連携

進出企業や公設試験研究機関とのネットワークを持つイノベ機構と、被災事業者を個別訪問し、支援を実施してきた相双機構（官民合同チーム）が連携することにより、産業集積を促進し、地域経済の発展につなげていく。



平成30年10月3日 連携協定締結式

### 相双機構との主な連携内容

- 地元被災事業者等の構想への参画
- 地元被災事業者等の研究開発等への参画
- 交流人口の拡大に向けた取組
- 地元被災事業者等への情報発信
- 必要な情報の共有

## [連携事例]

### ふくしまみらいビジネス交流会開催

（平成30年11月15日 浪江町）

浜通り地域等において、新規立地や研究開発を実施・検討している企業と、地元の企業とのビジネスマッチング機会を創出するためのイベントを開催。約110名が参加





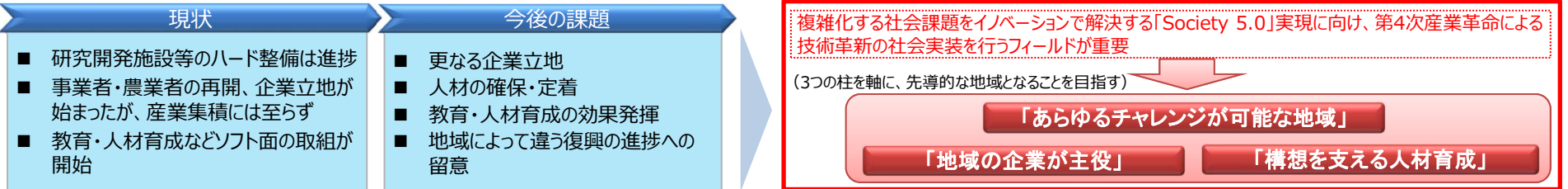
# 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真(骨子案)【概要】

＜経済産業省・復興庁・福島県＞

## ＜検討趣旨＞

- 浜通り地域等の産業復興に向けて、地域毎の復興状況を踏まえつつ、復興・創生期間後も見据えた取組の方向性を検討すべき時期。
- そのため、福島イノベーション・コースト構想の更なる具体化を軸に、地元企業との連携など地域経済への波及やそれらを支える人材育成を含め、中長期的で広域的な観点から、地域が目指す自立的・持続的な産業発展の姿と、その実現に向け、国、県、市町村、関係機関が進める取組の方向性を整理するとともに、今後の検討に繋げる。

## ＜浜通り地域等の現状と目指していく姿＞



	現状	今後の見通し	浜通り地域等において目指していく姿
廃炉	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ JAEAの研究開発拠点や人材育成などの基盤が整備。</li> <li>✓ 廃炉創造ロボコンでの地元高専入賞など将来の芽。</li> <li>✓ 関連企業の進出、地元企業の参画が進捗。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 福島第一原発の廃炉作業に要する資金総額は8兆円と有識者が試算。足下で年間2,000億円規模の作業。</li> <li>✓ 福島第二原発の廃炉が正式決定した場合、中長期の廃炉作業が発生。その他、国内外でも廃炉作業が発生。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 廃炉作業での地元企業の参画・地元生産を拡大。</li> <li>✓ 廃炉に関わる人々の定着。中核分野のみならず、関連する幅広い業種のビジネス拡大。</li> <li>✓ 地域での経験を活かし、全国・世界展開を目指す企業の輩出。</li> </ul>
ロボット・ドローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 福島ロボットテストフィールド(RTF)が、2019年度末に全面開所。環境整備が進捗。</li> <li>✓ ドローン等による先端的な取組が既に開始。</li> <li>✓ World Robot Summit 2018で県内大学がインフラ・災害対応関係の競技で優勝。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ インフラ点検・災害対応・物流分野などのロボット・ドローン等は、最先端の成長分野。</li> <li>✓ 空飛ぶクルマの実証など、様々な分野に利活用される可能性が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ロボット、ドローン、空飛ぶクルマなどの分野で、企業誘致・地元企業参画を促進。RTFを運用等の一大拠点に。</li> <li>✓ 地域全体に実証を呼び込み、住民生活の利便性向上、事業者等の生産性向上、労働力の補充に波及。</li> <li>✓ 関連する幅広い業種のビジネス拡大。</li> </ul>
エネルギー・環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 福島新エネ社会構想の下、風力・太陽光等の再エネが大量導入(足下約30%まで到達)。</li> <li>✓ 再エネ由来水素製造拠点(FH2R)が来年稼働。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2030年エネ基目標(再エネ22-24%)に向け、関連市場が増大。</li> <li>✓ 再エネ送電線増強等による環境整備。</li> <li>✓ FH2R産水素を東京オリパラ、県内全域で活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 風力等の再エネ、蓄エネ等の分野で関連産業が集積。</li> <li>✓ FH2Rを核に、県内全域で水素の幅広い活用が進む。</li> <li>✓ スマコ成果を活用し、分散型エネルギーシステムの導入拡大。</li> <li>✓ 先進的な環境・リサイクル技術による資源循環型産業が集積。</li> </ul>
農林水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 農業・畜産再開が進む中、避難指示区域での営農再開面積は2割程度。</li> <li>✓ 漁業や林業は、まだ本格再開には至っていない。</li> <li>✓ 各分野で先端的なロボット等の研究開発が進捗。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 全国と比べても特に農業の労働力不足が深刻化する中、先端技術活用による省力化・効率化効果の見込み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スマート技術を実装した収益性の高い経営モデルの実現。</li> <li>✓ ICTを活用した大規模生産や環境制御型施設、花卉栽培、農業法人参入等によるプロセスイノベーション。</li> <li>✓ 水産物の安全性PRや高付加価値化、販路拡大等。</li> </ul>

## ＜復興・創生期間後も見据えた取組の方向性＞

<b>(1) 企業誘致／新技術・ビジネスの呼び込み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新技術・実証プロジェクトなど新たなチャレンジの呼び込み</li> <li>✓ 企業誘致を通じた産業集積の促進</li> </ul>	<b>(2) 地域経済へ波及する仕組みの構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地元企業等の参画促進</li> <li>✓ 地域の商業・サービス業の活性化</li> <li>✓ 県内他地域との連携強化</li> </ul>	<b>(3) 教育・人材の育成・確保</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 初等中等教育等における特色ある教育プログラムの実施</li> <li>✓ 大学等の活動を通じた地域の活性化</li> </ul>	<b>(4) 地域の産業・生活基盤の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業誘致や交流人口の呼び込みを促進する産業基盤の整備</li> <li>✓ 帰還・新規住民を支える生活環境整備</li> </ul>
--	---	--	--

- 地域の実情や復興の進捗を十分に考慮しつつ事業の重点化などを行い、できるだけ早期に集中的に企業誘致や実証の呼び込みを進める。
- その上で、広域的な観点から、進出事業者や地元事業者・人材による自立的・持続的な産業集積の形成に向けて取り組む。

## 情報発信の取組

- 「福島は今」を伝えるため、福島の事業環境、生活環境や福島の復興の現状を示す広報動画を作成・公表し、YouTubeで広く発信。
- 福島県の食の魅力などを伝える広報記事を全8言語（日本語、英語、中国語（繁体字・簡体字）、タイ語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語）で作成、Web上で公開。

### 2018年度広報動画



ふくしま×できること #ミツフジ  
(2019年3月8日公表)

福島進出企業等をインタビューし、福島復興への想いを伝える。



芸人meets Fukushima  
(2019年3月8日公表)

福島の魚「常磐もの」の安全性や美味しさや地元の想いを伝える。



教育評論家meets Fukushima  
(2019年3月8日公表)

浜通りの生活環境を示すため、先進的な教育の取組を伝える。



震災から8年、ふくしまは今  
(2019年3月8日公表)

廃炉、生活環境、なりわい・産業など、福島復興の動向を伝える。

### 複数言語によるウェブ記事の発信



日本の魅力が凝縮！  
福島でやりたい10のこと  
(2019年1月公表)

福島県内の観光スポットの他、川俣シャモや桃といった食の魅力を紹介。



史上初の6年連続最多金賞！  
日本酒大国・福島の“金賞酒蔵”を訪ねてみた  
(2019年1月公表)

福島県内の酒蔵を訪ね、日本酒の美味しさや作り手の思いなどを紹介。



最高にうまい！福島の誇るブランド  
「常磐もの」を追って  
(2019年2月公表)

相馬原釜漁港を訪ね、試験操業の様子や漁業者の思い、常磐ものを食べられる店やメニューなどを紹介。

## 福島復興に向けた風評対策

- 従来のテレビCM等を活用したPRに留まらず、生産・流通・販売の全段階において、風評の払拭に向けた対策を抜本的に強化（農林水産省「福島県農林水産業再生総合事業」：47億円）。
- 「福島県産農産物等流通実態調査」の結果に基づき、小売事業者等に対する指導・助言を実施。
- また、国・県・JAで連携し、風評被害の実態や施策の効果を継続的に検証し、有効かつ具体的な施策を実施する観点から「風評払拭対策協議会」を創設。

### 生産段階

- GAP取得支援
- 全量全袋検査やモニタリングの支援 等

### 流通段階

- 流通実態調査  
国が卸・仲卸100社以上、小売20社以上等を調査。  
⇒国は、調査結果に基づき、事業者に指導・助言等の措置を講ずる。

### 販売段階

- 福島産の農産品等を置く販売スペースの確保
- オンラインストアにおける販売の支援 等

### 「福島県産農林水産物の風評払拭対策協議会」の創設

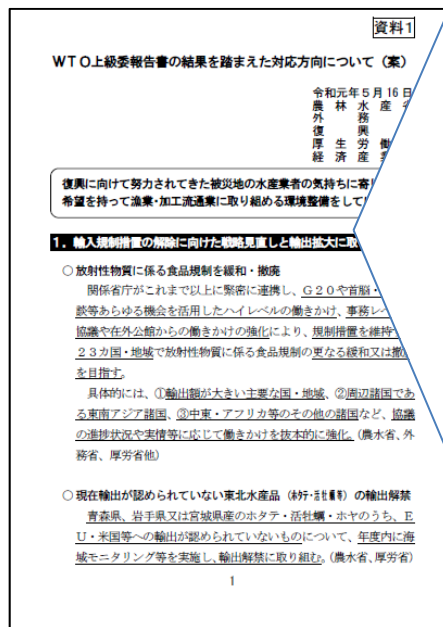
流通実態調査の進め方、「どこに行けば福島産の農産品を買えるか」という効果的な情報発信のあり方等について議論。

- **メンバー**：国（内閣府原子力災害被災者支援チーム／経済産業省、復興庁、農林水産省）、福島県、JAグループ（JA福島中央会、JA全農福島、福島県内JA）
- **開催実績**：

平成29年 2月 6日	第1回協議会
平成29年 4月28日	第2回協議会
平成29年 6月 5日	第3回協議会
平成29年10月12日	第4回協議会
平成30年 5月 9日	第5回協議会

# WTO上級委報告書の結果を踏まえた対応

- 本年4月に公表されたWTO上級委員会の報告書において、韓国による日本産水産物等の輸入規制措置がWTO協定違反であるとする日本の主張が認められなかった。これをうけて、政府としてさらなる徹底した風評被害対策等の実施の方向性を取りまとめたところ。



## ＜主な風評対策の方向性＞

- 訪日外国人客の多い外食店で被災県産水産物の安全性をPR
- 福島県産水産物の魅力や安全性をPRする供給ルートの拡大
- 映像メディアを活用し被災地の水産現場の魅力をアピール
- 「復興五輪」海外発信プロジェクトの実施
- 2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連レセプションにおける被災地食材の利用・紹介
- 海外への適切な情報発信

令和元年5月17日農林水産省・外務省・復興庁・厚生労働省・経済産業省「WTO上級委報告書の結果を踏まえた対応方向について」より抜粋